



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治

TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,475	22.6	1,400	—	1,825	—	1,038	—
26年3月期第2四半期	74,592	5.2	△2,605	—	△2,218	—	△2,383	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,268百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △2,367百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.05	—
26年3月期第2四半期	△29.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	153,542	80,312	52.0
26年3月期	157,021	74,431	47.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 79,775百万円 26年3月期 73,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	216,000	16.2	6,300	—	7,100	—	9,600	174.0	120.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	81,224,462株	26年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,644,151株	26年3月期	1,635,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	79,585,298株	26年3月期2Q	79,605,690株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	204,000	15.9	5,400	—	6,100	—	9,000	208.8	113.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、生産に弱めの動きがみられるものの、雇用情勢の着実な改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間設備投資も企業収益が改善するなかで増加傾向にある一方、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでいるところであります。

具体的には、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めたほか、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事において、技術提案型営業を鋭意展開し、関連市場における受注拡大に努めてまいりました。

また、当社事業の基盤である東北地域や、関東圏における工場やショッピングセンターなどの大型工事の受注拡大にも注力いたしました。

さらに、配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力いたしました。

加えて、情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などの受注獲得に引き続き注力した結果、当第2四半期における個別業績の受注工事高は127,787百万円（前年同期比8.4%増）と、前年同期を上回りました。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は91,475百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

また、連結営業利益は1,400百万円、連結経常利益は1,825百万円、連結四半期純利益は1,038百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は153,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,478百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は73,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,359百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は80,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,880百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れによる輸出への影響が懸念されるものの、雇用情勢の改善が続くなかで、各種経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移し、民間設備投資はこれまでの企業収益の改善等を背景に増加傾向が続くものと見込まれております。また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」に向け、環境変化に立ち向かい、お客さまや地域のみなさまから信頼され選ばれ続ける企業として成長を目指してまいります。

具体的には、経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、技術・技能の継承や企業変革に積極的に挑戦する人財の育成、グループ一体経営の推進などにより、「事業基盤の強化」をはかり、環境変化に主体的に適応できる企業構造への変革を目指してまいります。

また、一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据え、低コスト体制構築への挑戦など、「競争力強化」をはかり、引き続きオールユアテックで収益拡大に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想については、平成26年10月27日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	24,391
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	50,859
有価証券	12,000	3,000
未成工事支出金	2,948	7,031
その他	16,145	21,581
貸倒引当金	△304	△558
流動資産合計	111,857	106,305
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,853	16,490
土地	15,839	15,881
その他(純額)	6,235	6,089
有形固定資産合計	38,928	38,462
無形固定資産	801	820
投資その他の資産		
その他	5,715	8,545
貸倒引当金	△281	△590
投資その他の資産合計	5,433	7,955
固定資産合計	45,163	47,237
資産合計	157,021	153,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	31,531
短期借入金	2,247	2,252
工事損失引当金	2,705	3,325
その他	16,671	15,334
流動負債合計	56,385	52,442
固定負債		
長期借入金	3,968	4,107
退職給付に係る負債	19,994	14,422
その他	2,241	2,258
固定負債合計	26,204	20,787
負債合計	82,589	73,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	68,516
自己株式	△704	△709
株主資本合計	77,780	83,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	239
土地再評価差額金	△2,563	△2,567
為替換算調整勘定	—	17
退職給付に係る調整累計額	△1,437	△1,338
その他の包括利益累計額合計	△3,868	△3,648
少数株主持分	520	536
純資産合計	74,431	80,312
負債純資産合計	157,021	153,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	74,592	91,475
売上原価	69,683	81,949
売上総利益	4,908	9,525
販売費及び一般管理費	7,514	8,125
営業利益又は営業損失(△)	△2,605	1,400
営業外収益		
為替差益	127	147
その他	385	346
営業外収益合計	512	494
営業外費用		
投資有価証券評価損	31	—
持分法による投資損失	73	37
遊休資産諸費用	9	16
その他	10	15
営業外費用合計	125	68
経常利益又は経常損失(△)	△2,218	1,825
特別利益		
投資有価証券償還益	—	73
受取保険金	73	—
その他	10	1
特別利益合計	84	74
特別損失		
減損損失	47	31
固定資産撤去費	3	29
その他	15	31
特別損失合計	67	91
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,201	1,808
法人税、住民税及び事業税	175	765
法人税等調整額	△7	△13
法人税等合計	168	751
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,370	1,056
少数株主利益	13	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,383	1,038

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,370	1,056
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	107
為替換算調整勘定	—	6
退職給付に係る調整額	—	99
その他の包括利益合計	2	212
四半期包括利益	△2,367	1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,380	1,250
少数株主に係る四半期包括利益	13	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	86,674	23.5	895	—	1,330	—	776	—
26年3月期第2四半期	70,176	5.1	△ 2,948	—	△ 2,478	—	△ 2,514	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
27年3月期第2四半期	9.75
26年3月期第2四半期	△ 31.59

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	136,230	72,815	53.5
26年3月期	140,865	67,412	47.9

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	57,245	48.6	43,017	33.7	△ 14,227	△ 24.9
配電線工事	21,145	17.9	33,559	26.3	12,413	58.7
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	27,008	22.9	34,563	27.0	7,555	28.0
空調管工事	12,503	10.6	16,646	13.0	4,142	33.1
合計	117,903	100	127,787	100	9,884	8.4

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	27,617	39.4	30,542	35.2	2,925	10.6
配電線工事	18,687	26.6	24,333	28.1	5,646	30.2
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	15,729	22.4	21,591	24.9	5,862	37.3
空調管工事	8,142	11.6	10,205	11.8	2,063	25.3
合計	70,176	100	86,674	100	16,497	23.5

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	70,871	58.8	67,689	50.2	△ 3,182	△ 4.5
配電線工事	11,123	9.2	16,308	12.1	5,185	46.6
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	25,267	21.0	32,002	23.8	6,735	26.7
空調管工事	13,209	11.0	18,713	13.9	5,503	41.7
合計	120,472	100	134,714	100	14,241	11.8

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	30,746	26.1	51,021	39.9	20,274	65.9
官 公 庁	6,851	5.8	7,781	6.1	929	13.6
一 般 民 間	80,305	68.1	68,985	54.0	△ 11,320	△ 14.1
合 計	117,903	100	127,787	100	9,884	8.4

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	26,190	37.3	32,542	37.5	6,351	24.2
官 公 庁	5,277	7.5	6,031	7.0	753	14.3
一 般 民 間	38,707	55.2	48,100	55.5	9,392	24.3
合 計	70,176	100	86,674	100	16,497	23.5

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	74,000	35.8	74,000	36.3
配 電 線 工 事	54,000	26.1	48,000	23.5
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	52,000	25.1	57,000	27.9
空 調 管 工 事	27,000	13.0	25,000	12.3
合 計	207,000	100	204,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。